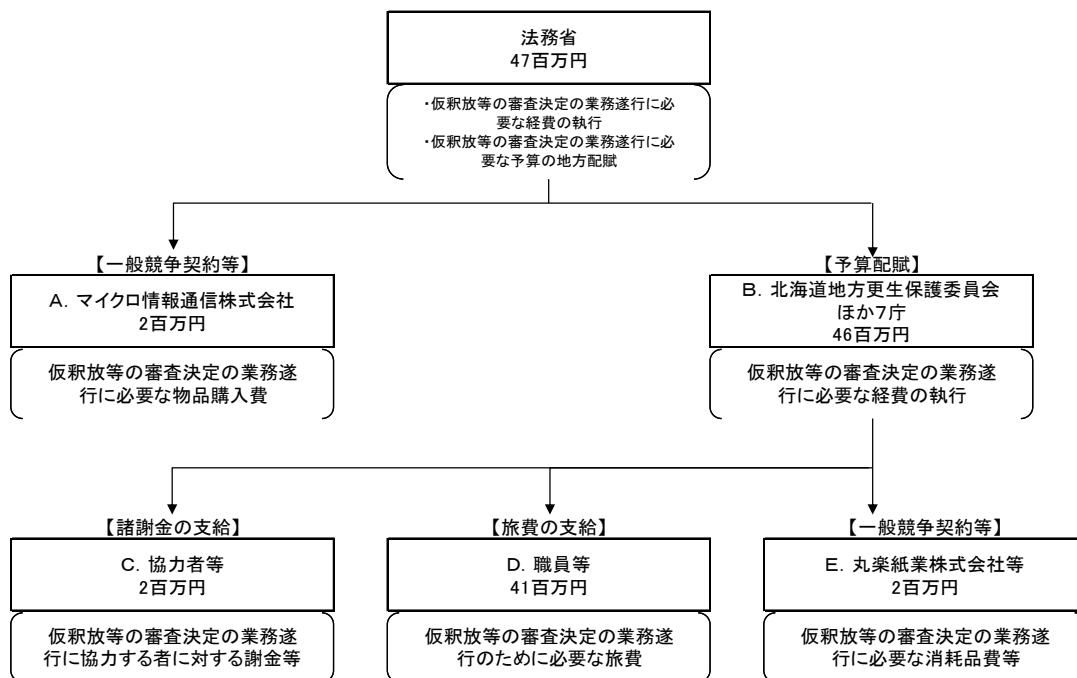


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局庁	保護局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観察課			観察課長 今福 章二
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮釈放等審理等を実施し、矯正施設被收容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>矯正施設被收容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被收容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。</p> <p>なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被收容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被收容者との面接等の調査を実施している。</p>							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	71	68	71	55	54	
	執行額	50	46	47				
執行率 (%)		70%	68%	66%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年までに出所者の刑事施設への再入所率(出所から2年以内)を16%以下に下げる。(再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月犯罪対策閣僚会議決定)において定められた数値目標)	成果実績	%	19.4	18.6	18.1		
		目標値	%	19.1	19.3	18.4	16	
		達成度	%	98.5%	104.3%	101.7%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	仮釈放等審理終結人員	活動実績	人	19,624	19,201	18,132		
		当初見込み	人	19,154	19,340	18,947	17,606	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	仮釈放の取消等の審理終結人員	活動実績	人	2,159	1,980	1,972		
		当初見込み	人	2,052	2,103	1,925	1,920	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/審理終結人員(仮釈放等審理終結人員+仮釈放の取消等の終結人員)	単位当たり コスト	円	2,296	2,172	2,338	2,817	
		計算式	執行額/ 人員	50百万円/21,783人	46百万円/21,181人	47百万円/20,104人	55百万円/19,526人	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	2	取扱い事件数の見直しに伴う減等				
	更生保護業務旅費	44	45					
	参考人等旅費	0.1	0.1					
	更生保護業務庁費	7	7					
計	55.1	54.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」3					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	取扱事件数の減少が主な不用理由である。		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は見込みに合わせている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	審理等の結果を保護観察処遇等に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、矯正施設被収容者の改善更生及び再犯防止を図るため極めて重要な事業であり、関係機関・団体との連携を図りつつ実施しているところである。なお、旅費の執行に当たってICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達によって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	処遇協力者謝金や仮釈放等審査旅費について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費を節減した。(▲4百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0051	平成23年度	0047	平成24年度	0052	
平成25年度	0039	平成26年度	0031			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.マイクロ情報通信株式会社			E.丸楽紙業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ソフトウェア購入費	2	物品購入費	消耗品の購入費	0.4
計		2	計		0.4
B.関東地方更生保護委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	関東地方更生保護委員会	11			
計		11	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.職員A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マイクロ情報通信株式会社	ソフトウェア購入費	2	1	96%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	11	-	-
2	九州地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	9	-	-
3	中国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	6	-	-
4	北海道地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	6	-	-
5	中部地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	4	-	-
6	東北地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	4	-	-
7	四国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	2	-	-
8	近畿地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.3	-	-
2	個人B	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2	-	-
3	個人C	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2	-	-
4	個人D	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2	-	-
5	個人E	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-
6	個人F	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-
7	個人G	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-
8	個人H	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-
9	個人I	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-
10	個人J	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
2	職員B	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
3	職員C	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
4	職員D	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
5	職員E	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
6	職員F	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
7	職員G	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
8	職員H	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
9	職員I	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
10	職員G	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸楽紙業株式会社	消耗品の購入費	0.4	随意契約	-
2	株式会社大塚商会	コピー用紙の購入費	0.3	随意契約	-
3	株式会社丸天産業	備品、消耗品の購入費	0.3	随意契約	-
4	イースト株式会社	消耗品の購入費	0.2	随意契約	-
5	株式会社トヨシマビジネスシステム	備品、消耗品の購入費	0.2	随意契約	-
6	株式会社正美堂	雑役務費	0.1	随意契約	-
7	鯉城印刷株式会社	事件関係用紙印刷費	0.1	随意契約	-
8	株式会社丸佐商店	文書廃棄料	0.1	随意契約	-
9	関西文具株式会社	消耗品の購入費	0.1	随意契約	-
10	株式会社櫻井印刷所	事件関係用紙印刷費	0.1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック